

2020年7~9月期の業況実績と10~12月期の業況見通し

「本曇り」と「雨」を合わせた割合は67.5%とやや改善、
来期見通しも不透明感 —— 景況感の改善の足取りは鈍い



企業・業界団体モニター 定例調査結果

JILPTが四半期ごとに実施している「ビジネス・レーダー・モニター調査」では、2020年第3四半期（7～9月期）の業況実績が大幅に悪化。「快晴」がゼロ（前期と変わらず）、「晴れ」の割合は2.3%（1業種のみ）と、前期と同水準だった。一方、「本曇り」と「雨」を合わせた割合は67.5%と7割を下回り、前回の79.6%から12.1ポイント減少。「うす曇り」は12.0ポイント上昇し30.2%となった。次期（10～12月期）の見通しではさらに改善が見られるが、その足取りは鈍いことが予想され、見通しの「本曇り」と「雨」を合わせてなお60.4%と約6割を占めている。

調査の趣旨

JILPTでは、企業及び業界団体のモニターに対し、四半期ごとに業況の実績と次期の見通しを「快晴」「晴れ」「うす曇り」「本曇り」「雨」の5段階で聞いている。各業種の業況については、企業モニターの回答の平均と業界団体の回答をさらに平均（端数は四捨五入）して算出している（したがって、個々の企業、業界団体の業況評価と必ずしも一致しない）。

今回は2020年第3四半期（7～9

月期）の業況実績と2020年第4四半期（10～12月期）の業況見通しについて調査した。回答は企業と業界団体の計54組織、43業種から得られた。併せて、前回調査と同様に新型コロナウイルス感染症の影響（コロナ禍）を念頭に雇用状況などについても尋ねた。

各企業・団体モニターの現在の業況

第3四半期の業況を見ると、回答があった43業種中、「快晴」はゼロ、「晴れ」が1（業種全体に占める割合2.3%）、「うす曇り」が13（同30.2%）、「本

曇り」が14（同32.6%）、「雨」が15（同34.9%）という結果だった（表1）。

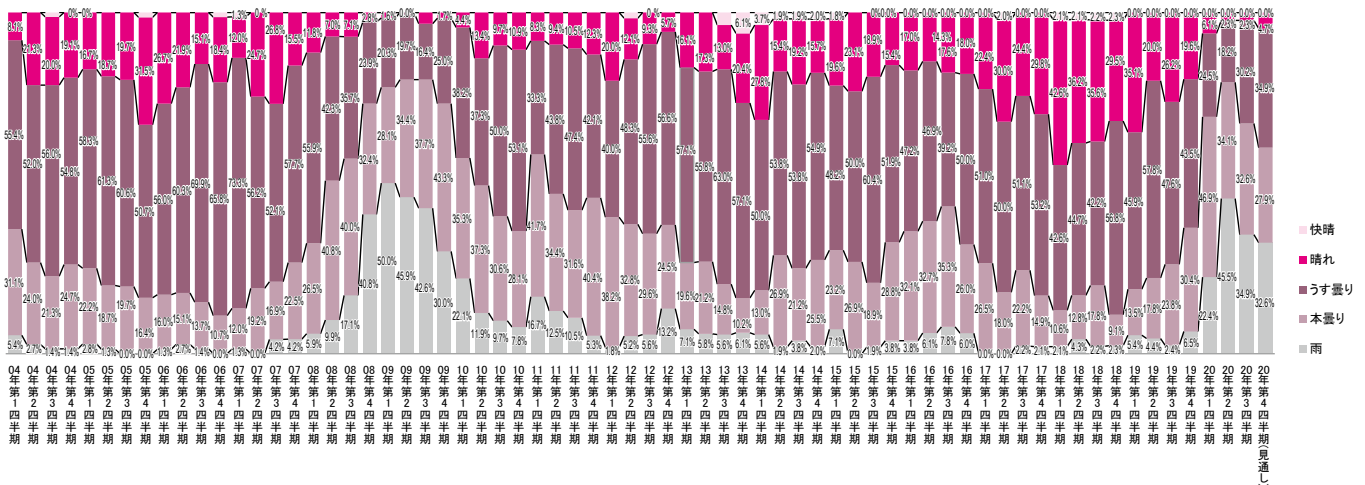
「快晴」および「晴れ」の業種の割合の合計は2.3%となり、前期と同水準だった。一方、「本曇り」「雨」の合計（67.5%）は前期（79.6%）から12.1ポイント低下し、コロナ禍による景況悪化が顕在化した前期を下回った。両者を詳しく見ると、前期の本曇り34.1%・雨45.5%から、今期は本曇り32.6%・雨34.9%と、主に雨の構成割合が低くなっている。しかし今期の水準は、2020年第1四半期（1～3

表1 前期及び今期の業況実績と業況見通しの概要

業況判断	前回のBLM調査結果（回答数52）			今回のBLM調査結果（回答数54）					
	2020年第2四半期（4～6月）の業況			2020年第3四半期（7～9月）の業況			2020年第4四半期（10～12月）の業況見通し		
	業種名（※1）	業種数	%	業種名（※1）	業種数	%	業種名（※2）	業種数	%
快晴		0	0.0		0	0.0		0	0.0
晴れ	ホームセンター（ノ）	1	2.3	自動車販売（ノ）	1	2.3	自動車販売、金型（ノ）	2	4.7
うす曇り	建設（ハ）、食品、硝子（ノ）、金型、造船・重機、通信、情報サービス（ハ）、港湾運輸（ノ）	8	18.2	建設、食品、硝子、非鉄金属（ノ）、金属製品（ノ）、金型、電機（ノ）、自動車（ノ）、情報サービス、出版（ノ）、港湾運輸、玩具等販売、ホームセンター	13	30.2	建設、食品、木材（ノ）、硝子、非鉄金属、金属製品、自動車、情報サービス、道路貨物（ノ）、港湾運輸、玩具等販売、ホームセンター、事業所給食（ノ）、職業紹介（ノ）、請負（ノ）	15	34.9
本曇り	パン・菓子、繊維、木材、セメント（ハ）、非鉄金属（ハ）、金属製品、出版（ノ）、道路貨物、商社、自動車販売、玩具等販売、葬祭、専修学校等（ノ）、シルバー産業、請負（ハ）	15	34.1	パン・菓子、木材、石油精製（ノ）、セメント、石膏（ノ）、造船・重機（ハ）、道路貨物、商社、水産、事業所給食（ノ）、葬祭、職業紹介（ノ）、シルバー産業、請負	14	32.6	パン・菓子、石油精製、石膏、電機（ハ）、造船・重機、出版（ハ）、商社、水産、葬祭、遊戯機器（ノ）、シルバー産業、中小企業団体（ノ）	12	27.9
雨	繊維（ハ）、紙パルプ（ハ）、印刷（ハ）、石油精製、ゴム（ハ）、石膏（ハ）、電線（ハ）、工作機械（ハ）、電機（ハ）、自動車（ハ）、電力、鉄道、コンビニ、外食、事業所給食、旅行、遊戯機器（ハ）、職業紹介（ハ）、中小企業団体、その他（ハ）	20	45.5	繊維（ハ）、繊維、紙パルプ、印刷、ゴム、工作機械、電力、鉄道、百貨店、ホテル、外食、旅行、遊戯機器、中小企業団体、その他	15	34.9	繊維、繊維、紙パルプ、印刷、ゴム、セメント（ハ）、工作機械、電力、鉄道、百貨店、ホテル、外食、旅行、その他	14	32.6
計		44	100.0		43	100.0		43	100.0

※1 2020年第1四半期にも調査に回答した企業のうち、2020年第2四半期の業況で判断を引き上げた企業には「（ノ）」、引き下げた企業には「（ハ）」をつけた。
 ※2 2020年第2四半期の業況実績よりも判断を引き上げた企業には「（ノ）」、引き下げた企業には「（ハ）」をつけた。

図 調査開始以来の業況調査結果の推移



月期)の水準(本曇り46.9%・雨22.4%)と比較しても、なお雨の構成割合が高い。一方、中間の「うす曇り」の割合は30.2%と前期(18.2%)より12.0ポイント上昇し、業況の悪化はひとまず落ち着いた模様だ。製造業、非製造業別の傾向を見ると、「快晴」は両者ともゼロ、製造業では「晴れ」がゼロ、非製造業は1業種とともに前期と変わらなかった。「うす曇り」は製造業で今期7業種(前期から2業種増)、非製造業では6業種と前期の3業種から3業種の増加。これに対し「本曇り」と「雨」の合計は製造業で前期16業種から今期12業種、非製造業で前期19業種から今期17業種となっている。

業況に関する主なコメント

製造業および建設業モニターのコメントからは、前期の特徴である需要減・受注減による業況の悪化が尾を引いていることがうかがえる。7~9月期の業況を見ると、「昨年度同時期に比較すると今一つの状況」「コロナウイルスの影響が長期化している」とともに建設・企業、「生産も販売も、業種や形態ごとに増減はあるものの、トータ

ルとしては生産・販売ともに前年よりも減少しているとみられる」(食品・団体)、「合板需要の拡大が見通せず、需給バランス確保のため、各メーカー独自の生産調整が継続中」(木材・団体)、「コロナ禍によるグラフィック系用紙の需要減退が依然として継続、産業物流の落ち込みによるパッケージ系用紙の回復の足取りも鈍かった」(紙パルプ・団体)、「当初予定していたイベントやキャンペーンの中止、インバウンド需要の激減、住宅やホテル等着工件数減少に伴う建築材の激減など」(印刷・企業。印刷の団体も「イベント・展示会の中止やポスター・チラシ等広告宣伝費の削減」などを指摘)などが挙げられている。同様に、「業界の主力の自動車タイヤほか、ゴムホース等の主要製品が引き続き前年水準を下回っている」(ゴム・団体)、「(新設住宅着工戸数のデータなどから)今後も石膏ボードの出荷減が懸念される」(石膏・団体)、「(建設工事案件、機械事業、自動車の生産縮小に伴う影響などを挙げ)グループ全体で大幅な減収減益となった」(非鉄金属・企業)など素材系の事業を中心に影響が見られる。これに対し「材料系の素材では、自動車

業界の生産回復を受けて、自動車業界向けの需要が回復し、併せて5G向けの素材の販売が好調」(非鉄金属・団体)と回復基調への言及もあるが、「第2四半期に入り5月より経済活動が動き出したことを受け、受注に回復の兆しが見られる状況となってきた。しかし、企業業績により個社の受注ボトムはそれぞれ異なり、全般的に見るとまだ回復を実感できる状況ではない」(非鉄金属・団体、評価は「雨」と業況判断には厳しさも垣間見える。

大企業を中心とする電機の分野では、「世界的な市況悪化・需要減少により厳しい状況が継続している」(電機A社)と厳しい見方がある一方、「4~6月期と比較すると大幅に回復したものの、先行きは依然不透明」(電機B社)とやや慎重な判断や、「(米国政府による中国の特定大手顧客への輸出規制強化の影響などを懸念しつつ)コロナによる巣籠り需要が好影響を与えている」(電機C社)と事業による差異を示すコメントなどまちまちの状況。電機・団体は重電分野を「本曇り」とする一方で、白物家電分野を「晴れ」とまとめている。やはり大企業である自動車の企業は中国・欧州・北米を中心

とした回復（アジア・中南米・中東などは厳しい状況）などを挙げ、「連結営業利益は前年比減益となるも、全地域で黒字」と業績はまずまず。造船・重機の企業は「政策効果の息切れや、企業業績の悪化、設備投資の抑制、雇用環境の悪化、個人消費の停滞等も懸念され、今後の実体経済の先行きは不透明な状況」と厳しい見方だ。

非製造業では、業種ごとの業況はより異なっている。個別に特徴のあるコメントを見ると、「新型コロナウイルス感染症拡大による各施設の休業や営業時間短縮等により大きな影響が生じた」（鉄道・企業）、「依然として輸送人員の減による旅客運輸収入等の縮小、レジャー事業や流通事業の売上の減少による影響を受けている」（鉄道・団体）、「営業再開後も外国客や地方からの顧客減少により売上は月々70%~80%で推移」（百貨店・企業）、「外国人および、企業の利用減」（ホテル・企業）、「（外食産業全体の売上は4月・5月を底にやや回復が見られたものの立地・業態によって状況は異なるとし）特に東京・大阪を中心に『パブ・居酒屋』、『ディナーレストラン』での宴会・会食などがキャンセルとなり、やや戻り始めた客足が再び減少し始めており、9月時点でも売り上げは戻らない状態が続いている」（外食・団体）、「コロナ禍による旅行市場消滅。GoToトラベルで国内旅行は活性化しているが、旅行会社のコロナ禍前の利益率より落ちている」（旅行・団体）、「緊急事態宣言解除後は、地方やショッピングセンターのゲームセンターは回復しつつあるものの、東京・大阪の都市部商圏においては、顧客の戻りが遅く厳しい状況」（遊戯機器・団体）など、主に個人を顧客とする業種における厳しさが目立っている。個人需要の落ち込み

は「外食産業による需要の落ち込みからの回復は鈍く、特に高級魚の価格下落等により、生産者、販売者の業績に影響している」（水産・団体）など強い影響をおよぼす場合と、「4~6月期よりは改善したものの、新型コロナウイルス感染者数の一時的な増加による外出抑制や学校の夏休み短縮の影響を受けた」（玩具等販売・企業）、「（売上高は対前年同期比で増加し）商品分野別売上高では全10分野中、『DIY素材・用品』、『園芸・エクステリア』など7分野で増加した」（ホームセンター・団体）など比較的影響を抑えられているところ、「経常利益において、対予算では、7月度124%、8月度115%、9月度127%、の達成率だった」（自動車販売・企業、「晴れ」と回答）と好調を示すケースまで様々である。

このほか、「オフィスなどのリモート化により社員食堂やリモート授業により学生食堂の喫食数の激減状況が継続中」「雇用調整助成金の交付により利益は少し改善したが、事業収支は依然改善せず」（事業所給食・団体）、「（前期に比べ回復傾向にあるが）人材を紹介する対象業界によってまだら模様で、IT、Web等関連企業を主な紹介先としている事業者は好調」（職業紹介・団体）、「コロナ禍に伴う企業活動の停滞により顧客需要が全般的に縮減した影響を受けたことで売上高は前年同期比で減収」（請負・団体）など、それぞれコロナ禍の影響が程度の差こそあれ感じられる。「とりわけ通所系サービスの利用控えが顕著となり、経営に大きな影響が出ている」（シルバー産業・団体）とサービスの種類によっても影響が異なる。なお、中小企業団体は、「製造業の対前年同期比生産額業況指数は△61（前8月期△6）と前

期より15ポイント上昇するも、4月期とほぼ同等の数値」とし、卸売業の指数は前期よりマイナス、小売業ではプラスと回答している。

次期については、業況の回復がどの程度進むかに関心が向けられそうだ。本調査では、10~12月期の見通しで判断が引き上げられた業種が8、引き下げられた業種が3となった。引き上げた業種からは、「コロナ禍の影響は変わらないものの、徐々に受注が増加しつつある」（木材・団体）、「HDD、ハイブリッド車関連部品の受注フォーキャストが増加傾向にある」（金型・企業）、「コロナ禍による影響が予想より縮小してきており、売上高の回復が予想レンジ内で進んでいることや、コストダウンの取り組みの成果が着実に現れていることから、利益率改善を見込んでいる」（道路貨物・企業）、「GoToキャンペーンにより7~9月期より若干持ち直すとして『うす曇り』とした企業が約4割だが、依然『雨』とした企業が次いで3割強の状況（先行き不透明）」（事業所給食・団体）、「製造業の3カ月前の景気見通し指数（BSI）は8月期比で4ポイント上昇するも、引き続き慎重な見通し（卸売業、小売業も上昇の見通し）」（中小企業団体）などの回答があった。

しかし「不透明感」「慎重姿勢」「先が見えない」「改善（好転）の見込みがない」などの声が多数見られ、「多くの企業で当初の通年の業績予想を見直し、当初予想よりも増益と予想している」（非鉄金属・団体）といった見通しは少ない。「生産台数は前年比を上回る水準。為替がやや円高気味に推移、欧米でのコロナ第2波・第3波リスクに注意が必要」（自動車・企業）のコメントが示すように、しばらくは多くの企業で慎重な姿勢が続きそうだ。

2020年7～9月期調査から見る雇用・働き方の現状

今回の調査では、前回（4～6月期）と同様、企業および業界団体に、新型コロナウイルス感染症の影響（コロナ禍）を念頭に、雇用状況およびテレワーク等の働き方の現状について尋ねた。業況調査と同様に、22社の企業および31の業界団体から回答を得た。

企業調査

雇用状況

企業に対しては、「雇用の過不足感」および「前年同期と比較した従業員の増減」を、雇用形態別に5段階で評価してもらった。雇用状況（不足、やや不足、適当である、やや過剰、過剰の5段階）を見ると（表2）、全体では「適当」の割合が12と最も多く、「やや過剰」が6、「やや不足」と「不足」を合わせて4と、過剰傾向が不足傾向よりやや多い。正規・非正規従業員別では、正規従業員で過剰感がやや高くなっている。正規・非正規とも「やや過剰」とした企業からは、「市況の落ち込みに応じた人員の合理化が必要」

（石膏）、「受注減によって主に現場従業員の余剰が複数の事業部門にて発生した」（造船・重機）などのコメントがあった。一方、不足感については「従業員数はほぼ横ばいであり、事業規模に比して不足している」（シルバー産業）との回答を得た。

一方、前年同期と比較した従業員の増減を、大幅に増えた、やや増えた、横ばい、やや減少、大幅に減少の5段階で見ると（表3）、従業員全体では「横ばい」の回答が15と最多で、「やや増えた」が2、「やや減少」が4と「やや減少」が多い。雇用形態別では、非正規従業員で「やや減少」が11と「横ばい」の10を上回り（「やや増えた」はゼロ）、「派遣従業員」では「大幅に減少」が3、「やや減少」が7と「大幅に減少」の存在が目立つ（ほかに「大幅に増えた」が1）。

「派遣従業員」で「大幅に増えた」とした企業は「特定の事業のための一時的な増加」（印刷）と回答した。また、正規従業員以外で「やや減少」を選択した企業のうち1社（非鉄金属）は「一部の部門を除き正規社員の人手不足感

が和らぎ、非正規社員および派遣社員を減少させた。また、非正規社員の正社員登用を進め、相対的に非正規社員が減少している」と説明している。それ以外の多くの企業では、非正規従業員、派遣従業員の減少について、「派遣社員については、新規を行わず、契約更新を行わなかったため、前年から大幅に減少」（パン・菓子）、「事業売却等による減少」（電機）、「派遣従業員については（社内の人員を活用する）内製化で対応」（百貨店）、「非正規従業員は閉店店舗分が減少、派遣従業員は昨年あったプロジェクト要員が終了」（玩具等販売）など、不透明な業況や、事業計画等によるものなどが挙げられた。

働き方の変革

企業に対して「変更もしくは検討中の人事・勤務制度」について尋ね、自由記述による回答を得た。主な取り組み内容としては、前期の回答の傾向から引き続き、フレックスタイム等労働時間制度の見直し、在宅勤務・リモートワークなど働く場所の見直しの2点に大別される。

労働時間・休暇に関する取り組みとしては、「非正規従業員の休暇・休業制度を正規従業員並みになるよう拡充」（建設B社）、「（裁量労働制の導入、拡大に加え）フレックス勤務中の中抜け許可等」（印刷）、「働く時間の選択肢拡充を検討（現在導入中の始業時間を選択できるスライド勤務の拡充、コアタイム有りおよび無しフレックスタイム、スライド勤務の時間帯拡張のトライアルを実施中」（鉄道）などが挙げられている。

在宅勤務等の仕組みについては、「（従来からの育児・介護等の事由を対象とした仕組みから）テレワーク規

表2 「雇用の過不足感」

	従業員全体	正規従業員	非正規従業員
過剰	—	—	—
やや過剰	6	7	5
適当	12	12	13
やや不足	3	2	2
不足	1	1	1
	22	22	21（無回答1）

表3 「前年同期と比較した従業員の増減」

	従業員全体	正規従業員	非正規従業員	派遣従業員
大幅に増えた	—	—	—	1
やや増えた	2	4	—	—
横ばい	15	14	10	11
やや減少	4	4	11	7
大幅に減少	—	—	—	3
	21（無回答1）	22	21（無回答1）	22

程を定めて対象者を全社員にする等、暫定的に諸条件を拡充。アフターコロナを見据え、在宅勤務に関する運用改正、モバイルワークやサテライトワークについても検討」（建設B社）、「テレワーク規程の導入、育児のための短時間勤務制度の適用期間の延長など」（パン・菓子）、「（短時間勤務も含め）在宅勤務を認める特例措置を行っていたが、現在では労働時間は通常勤務（フレックスタイム制、定時勤務制）とし、在宅勤務は育児・介護・障がい等により特別な配慮が必要な従業員に限定する、通常通りの勤務体制に復帰」（非鉄金属）、「11月より既存の在宅勤務制度を拡充し、新たに『リモートワーク制度』として運用を開始した（育児・介護の事由に限定した従来の取り扱いから、リモートワーク可能な業務に従事する全社員を対象を広げ、上限日数や勤務場所の範囲を見直した）」（道路貨物）などの事例が出ている。

業界団体調査

業界団体に対しては、①業界における雇用状況の変化②業界で変更もしくは検討が見られる人事・勤務制度の事例——について、それぞれ自由記述により回答してもらった。

雇用状況の変化

雇用状況が思わしくないとするところ、従来からの人手不足状態が継続しているところ、特に変化や問題はないとするとところなど、前回調査同様、業種によって様々な回答があった。

雇用調整助成金に関して言及があったのは七つの団体。利用については「相当数のメーカーが休業に伴い受給している」（パン・菓子）、「今のところ人員削減の動きは出ていないが、一部で

雇用調整助成金の申請が始まっている」（紙パルプ）など利用の程度は様々。活用などの事例としては、「合板メーカーは東北、山陰、九州など地方での立地が多く、地方での雇用継続のため、雇用調整助成金などの活用を図っている」（木材）、「中小企業は大幅な人員削減はできないので、雇用を維持するためにも雇用調整助成金は非常に助かっている。雇調金の期間延長や手続きの簡略化を望んでいる」（印刷）などが挙がっている。また、厳しい状況に置かれているケースとしては、「（かつて人手不足に苦しんだ経験から）解雇を避けるために、デリバリー・宅配事業等を強化する外食企業が増えているが、デリバリー・宅配事業は業者に支払う料金が高額なことから、利益にはつながらないのが現状」（外食）、「人員削減、店舗の統合・廃止、新卒採用者減」（旅行）などの声があった。

一方で、以前から人手不足の傾向が続いていたり、雇用への影響が少ないとする団体も見られる。「食料品製造業については、（前回調査で過剰に転じていた）中小企業も不足に転じるとともに、大企業、中堅企業でも引き続き不足の状況にある」（食品）、「（団体実施の中小企業景況調査結果から）人手の過剰感が徐々に弱まる傾向にあると見られる」（ゴム）、「機械の生産には直接工の熟練度が求められることなどから、基本的に雇用を維持している状況にあると思われる」（工作機械）、「依然として不足感の方が高く、若年層を中心に人材育成が課題となっている」（情報サービス）などの回答があった。「新規採用等に今後動きがあるのではと考える」（ホームセンター）との指摘も出ている。

人事・勤務制度の事例

業界団体のコメントは総じて一般的なものが多いが、特徴的なものも見られる。

紙パルプの団体は、「管理職の冬季賞与減額に踏み切る企業がある」「時短型ワークシェアリングに関する労使協議を開始した企業がある」などの動きを紹介。「7月以降も在宅勤務、時差出勤等を継続実施している企業が見られ、工場の輪番制などを実施しているところもある」（ゴム）、「（コロナ禍における制限措置の緩和の際に）勤務制度につき大手企業において二極化する対応が見られた。一つは、感染対策に留意しつつ、出勤日数をほぼ元に戻す企業群。もう一つは、継続的に在宅勤務を推進する企業群。後者の企業群においては、通勤定期代の実費精算を決定するなどの動きが発生」（非鉄金属）、「（テレワークの下での）関連する手当等の見直し、若手OJT、従業員エンゲージメント、テレワーカーとエッセンシャルワーカーとの不公平感などへの対応、モチベーション維持、社内一体感の醸成」（情報サービス）、「在宅勤務（パート勤務を含む）制度の拡充、時差通勤の継続、コロナ後の人材不足に備えた社内教育制度の充実」（事業所給食）、「テレワーク等の推進のための各種経費、利用者および従業員等への感染拡大防止に係る設備投資や、マスクや消毒薬等の衛生物品の調達経費が、長期化を見据えて、対応に苦慮している」（シルバー産業）など多様な動向が示された。なお、通常の業務についても、「ビジネス往來の再開に伴い、新型コロナの影響で一時的に一時帰国していた駐在員が再渡航する動きが見られる」（商社）と、「コロナ後」を示唆する回答があった。（調査部）